



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月1日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8242 URL https://www.h2o-retailing.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉松 宏之 (TEL) 06-6365-8120
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	163,644	1.1	5,504	△40.6	6,141	△39.8	3,980	△85.0
2025年3月期第1四半期	161,895	4.6	9,266	94.7	10,198	96.4	26,464	685.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 8,538百万円(△36.5%) 2025年3月期第1四半期 13,443百万円(29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.89	32.60
2025年3月期第1四半期	243.37	239.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	707,780	313,192	42.3
2025年3月期	730,499	313,420	41.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 299,213百万円 2025年3月期 299,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	334,000	0.8	11,000	△26.7	11,600	△27.2	6,300	△76.7	51.55
通期	690,000	1.2	30,000	△13.9	31,000	△13.7	18,000	△48.3	147.28

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、第2四半期(累計)が560,000百万円(対前年同四半期増減率0.3%)、通期が1,168,000百万円(対前期増減率0.7%)であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	125,201,396株	2025年3月期	125,201,396株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	6,070,544株	2025年3月期	2,982,764株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	121,035,893株	2025年3月期1Q	108,744,203株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2026年3月期第1四半期決算補足資料」及び「2026年3月期第1四半期決算説明資料」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,590	31,473
売掛金	74,782	68,073
商品及び製品	19,693	20,705
仕掛品	36	182
原材料及び貯蔵品	681	686
未収入金	14,351	15,207
その他	4,773	5,815
貸倒引当金	△393	△496
流動資産合計	169,516	141,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,781	146,971
機械装置及び運搬具（純額）	2,738	2,744
土地	155,593	155,518
建設仮勘定	1,216	767
その他（純額）	10,516	10,452
有形固定資産合計	318,847	316,454
無形固定資産		
ソフトウェア	17,675	21,116
ソフトウェア仮勘定	7,466	4,074
のれん	7,234	6,612
その他	16,003	15,489
無形固定資産合計	48,379	47,292
投資その他の資産		
投資有価証券	97,048	106,814
長期貸付金	4,790	4,705
差入保証金	68,731	68,661
退職給付に係る資産	8,513	8,667
繰延税金資産	15,798	14,566
その他	2,261	2,310
貸倒引当金	△3,387	△3,340
投資その他の資産合計	193,756	202,385
固定資産合計	560,983	566,132
資産合計	730,499	707,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,488	64,538
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	46,369	46,290
リース債務	681	684
未払金	36,872	24,790
未払法人税等	8,567	1,121
商品券	8,461	8,560
前受金	34,944	40,261
賞与引当金	7,025	4,133
役員賞与引当金	206	65
店舗等閉鎖損失引当金	909	437
資産除去債務	225	269
その他	17,024	16,411
流動負債合計	233,775	209,566
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	98,242	97,615
長期末払金	1,700	1,712
リース債務	8,892	8,727
繰延税金負債	35,146	38,090
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	190	189
商品券等回収引当金	3,440	3,440
長期預り保証金	11,530	11,512
退職給付に係る負債	10,030	9,593
資産除去債務	3,415	3,440
その他	387	372
固定負債合計	183,303	185,021
負債合計	417,079	394,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	80,635	80,631
利益剰余金	155,564	156,855
自己株式	△5,546	△11,622
株主資本合計	248,449	243,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,606	54,268
土地再評価差額金	668	668
為替換算調整勘定	1,415	△544
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,158
その他の包括利益累計額合計	50,807	55,551
新株予約権	1,462	1,464
非支配株主持分	12,700	12,514
純資産合計	313,420	313,192
負債純資産合計	730,499	707,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	161,895	163,644
売上原価	88,712	90,423
売上総利益	73,182	73,221
販売費及び一般管理費	63,916	67,716
営業利益	9,266	5,504
営業外収益		
受取利息	59	50
受取配当金	1,027	686
持分法による投資利益	188	119
為替差益	192	—
諸債務整理益	162	193
その他	378	256
営業外収益合計	2,007	1,306
営業外費用		
支払利息	214	203
商品券等回収引当金繰入額	137	163
為替差損	—	161
子会社株式取得関連費用	534	—
その他	188	141
営業外費用合計	1,075	669
経常利益	10,198	6,141
特別利益		
補助金収入	—	933
固定資産売却益	2,591	90
段階取得に係る差益	7,984	—
投資有価証券売却益	14,232	—
特別利益合計	24,807	1,023
特別損失		
固定資産除却損	179	636
店舗等閉鎖損失	—	261
特別損失合計	179	898
税金等調整前四半期純利益	34,826	6,267
法人税、住民税及び事業税	6,925	615
法人税等調整額	684	1,218
法人税等合計	7,610	1,834
四半期純利益	27,216	4,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	751	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,464	3,980

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	27,216	4,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,396	6,661
為替換算調整勘定	△1,296	△2,551
退職給付に係る調整額	64	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,144	△45
その他の包括利益合計	△13,773	4,106
四半期包括利益	13,443	8,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,085	8,724
非支配株主に係る四半期包括利益	357	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	45,749	99,529	7,822	7,983	161,085	810	161,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	484	2,489	13,478	16,632	△16,632	—
計	45,929	100,014	10,312	21,461	177,717	△15,822	161,895
セグメント利益	7,960	1,542	1,341	6,585	17,429	△8,163	9,266

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。

2. セグメント売上高及び利益は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、寧波開発株式会社の株式を追加取得したことにより、当第1四半期連結累計期間に6,815百万円のものれんを計上しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	41,666	102,279	7,165	11,617	162,728	915	163,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	390	2,282	18,384	21,252	△21,252	—
計	41,860	102,670	9,447	30,001	183,981	△20,336	163,644
セグメント利益	3,453	2,093	1,302	10,541	17,390	△11,886	5,504

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。

2. セグメント売上高及び利益は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,092,900株の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,075百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,622百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,780百万円	6,086百万円
のれんの償却額	126百万円	298百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2025年7月15日に払込が完了しております。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 110,400株
(3) 処分価額	1株につき1,870円
(4) 処分価額の総額	206,448,000円
(5) 処分先	当社の取締役 8名 29,000株 (内 監査等委員である取締役 5名 5,000株) 当社の執行役員 6名 18,600株 当社子会社の取締役 7名 34,800株 当社子会社の監査役 1名 1,000株 当社子会社の執行役員 9名 27,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、取締役と株主の皆様との価値共有や取締役の業績や株式価値への意識をより一層高めることなどを目的として、株式関連報酬として、従来の株式報酬型ストックオプション制度に代えて、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を新たに導入することを決議しました。

また、2025年6月25日開催の第106期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本制度に基づき、(i) 対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行若しくは処分を受けること、(ii) 当該発行又は処分される当社の普通株式の総数は、あわせて年50,500株以内とすること（なお、当社普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます）又は株式併合が行われるなど株式数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）、(iii) 譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権の総額は、あわせて年額1億5,150万円以内とすること、及び、(iv) 譲渡制限付株式の譲渡制限期間や譲渡制限の解除の条件などにつき、ご承認をいただいております。

また、本株主総会で本制度の導入のご承認をいただいたことを受け、当社の執行役員並びに当社の子会社である株式会社阪急阪神百貨店の取締役、監査役及び執行役員に対しても、本制度におけるものと同様の譲渡制限付株式を付与することとなりました。